

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

櫃田 洋一議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 選挙公約にあった「町民が誇りを持てるまちづくりの推進と強化」について</p> <p>①具体的な取り組みを伺う。</p> <p>2. デジタル活用の取り組みについて</p> <p>①携帯電話不感地域解消の取り組みと今後の展開を伺う。</p> <p>②自治体DXにおける町民サービスの取り組みを伺う。</p> <p>③在宅勤務の実績及びリモートワークの取り組みを伺う。</p> <p>3. 企業誘致について</p> <p>①企業誘致をどのように進め、今後の展開を伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①町民同士の関わりや地域活動への参加などが今後より重要になっていくため、地域活動の維持など、これまで以上に力を入れ持続可能なまちづくりを目指していく。</p> <p>2.</p> <p>①各キャリアへの要望に加え町独自の不感地域調査結果をもとにフェムトセル(家庭用小型基地局)の活用などを検討し、携帯電話の通話ができる環境を整備していく。</p> <p>②日南町情報化推進計画アクションプランに基づき各実施計画を検討中。各種申請の電子化など、住民サービス向上につながる事業推進につとめていく。</p> <p>③令和3年度にリモート端末を導入し、2月21日時点の実績は在宅勤務貸出回数 62 回、貸出日数 1,004 日。リモートワーク貸出回数 33 回、貸出日数 626 日となっている。</p> <p>3.</p> <p>①FTTH等を活用した企業誘致など、日南町の強みを生かした企業誘致を目指していく。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

大西 保議員 一般質問答弁要旨

質問要旨	答弁要旨
<p>1. 町長施政方針について</p> <p>①1期目の取り組み目標である「検診受診率80%」「ふるさと納税寄付金1億円」「結婚件数50件」の3点の実績について伺う。</p> <p>②グリーンドリーム計画について伺う。</p> <p>(1) 町長の思い・考えは計画に織り込まれているのか。</p> <p>(2) 過去の取り組み(日南町環境基本計画)の実績に対し、町長は検証されたのか、又は報告を受けてどのような指示をされたのか。</p> <p>(3) グリーンドリーム計画の数値目標で、最重要の取り組みとして3項目程度説明を願いたい。</p>	<p>1.</p> <p>①令和3年度受診率は、がん検診27.9%、特定健診43.1%。令和4年度ふるさと納税実績は2月28日現在、個人版730件22,188千円、企業版2件1,500千円。婚姻件数は、令和元年度から令和5年2月28日現在29件。</p> <p>②</p> <p>(1) ゼロカーボンシティを実現するため、本町の豊富な森林環境を最大限活用し、二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組んだ上に、吸収量も更に伸ばしていき地球温暖化防止に貢献していきたいという考えを織り込んでいる。</p> <p>(2) 毎年、数値目標の達成状況の報告を受け、達成率が低い項目について取り組みを強化するよう指示している。</p> <p>(3) 第一に二酸化炭素の吸収量を増やすための町有林の皆伐・新植の推進。第二に食品ロスの低減やリサイクルを目指したフードドライブや廃食油回収の推進。第三に講演会や学習会の開催など、行動の変容につながるよう工夫した啓発や情報提供。以上の三つを重点に取り組む。</p>
<p>2. 带状疱疹ワクチン補助について</p> <p>①昨年から近隣の病院では、带状疱疹ワクチン費用の一部助成を開始されたが、日南町として取り組まれる考えはあるのか伺う。</p>	<p>2.</p> <p>①带状疱疹ワクチンは予防接種法に基づかない任意の予防接種であり、本町では現在費用助成を行っていない。罹患状況や県内の動向等にも注視し検討していく。</p>
<p>3. 養豚農場について</p> <p>①2月2日の全員協議会以降、どのような変化点があったのか伺う。</p>	<p>3.</p> <p>①令和5年1月10日に承継され、ファロスファームから水質汚濁防止法に基づく承継届が令和5年2月3日に県に提出された。</p>

②町として今後の取り組み内容を伺う。

②事業者の実施計画の進捗状況を確認しながら、地元、譲渡先の会社と協議し進めていく。

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岩崎 昭男議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 情報化施策について</p> <p>①情報化推進計画アクションプランの実施状況について伺う。</p> <p>②国・県・町のマイナンバーカードの交付率について伺う。</p> <p>③この4年間で携帯電話通話エリアの拡大が図られた地域について伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①2月14日にDXチーム会議を行い令和4年度のタスク(業務等)管理、令和5年度のタスク設定をしていくことを決定した。今後各課で整理を行いアクションプランの修正を行う。</p> <p>②令和5年1月31日現在、全国60.1%、鳥取県62.4%、日南町60.3%。</p> <p>③町で把握できているところで町内に20か所基地局が設置された。エリア拡大できた個所としては大菅地内の一部、元菅沢地内の一部となっている。</p>
<p>2. キャッシュレスシステム事業について</p> <p>①有効期限切れとなったスペシャルポイント数について伺う。</p> <p>②町外在住者向けの「たったもカード」の発行状況について伺う。</p> <p>③行政ポイントの更なる利活用に向けた計画があるのか伺う。</p>	<p>2.</p> <p>①令和4年2月22日、令和4年3月18日、令和4年7月13日付与分の3回で総額7,344,188ポイント失効している。</p> <p>②令和5年1月31日時点で117名に発行している。</p> <p>③令和5年度からの新たな取り組みとして、転入者一人あたり5,000ポイントと、まちづくり協議会において行う事業において行政ポイント発行を予定している。</p>
<p>3. 地域おこし協力隊制度の活用について</p> <p>①令和5年度地域おこし協力隊員の募集及び内定状況について伺う。</p> <p>②移住定住者の定住率を上げるためにも、移住定住者による意見交換会や交流会を計画したらと考えるがどうか。</p>	<p>3.</p> <p>①総務課、企画課、農林課、福祉保健課、教育委員会において募集を行っている。農業研修生についてはすでに4名が内定済み。</p> <p>②定住率向上のために移住定住者による意見交換会や交流会は非常に有効であると考え。先進地の事例を参考にしながら検討する。</p>
<p>4. 地域コミュニティについて</p> <p>①町長施政方針に「まちづくり協議会」に関</p>	<p>4.</p> <p>①「共創・協働」のまちづくりを進めていくた</p>

<p>する事項の記載が無いことについて、施政方針テーマである「共創・協働」において「まちづくり協議会」の役割をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>②まち協への助成制度として交流活動活性化交付金があるが、備品購入に関してはなぜ2分の1の補助としているのか伺う。</p> <p>③令和5年度から地域活動支援交付金の上乗せとして、集会所支援対策として交付金を交付される予定だが、交付要綱は作成されているのか伺う。</p>	<p>めには、「まちづくり協議会」は必要不可欠であると考え。まちの魅力を高めるまちづくりを進めるとともに地域コミュニティの強化に取り組んでいく。</p> <p>②備品購入費は30千円以上1,300千円以内で2分の1の補助率と定めている。継続して利用できるという観点から必要額の2分の1としている。</p> <p>③令和4年度から行っている地域活動支援交付金に上乗せする形での交付を予定。要綱については既存の地域活動支援交付金の要綱を改正する。</p>
--	---

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

久代 安敏議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 町長の施政方針より</p> <p>①国の防衛費、6兆8,219億円で過去最高の予算であることをどう考えているか。</p> <p>2. 新型コロナウイルス「5類」への移行について</p> <p>①政府は新型コロナウイルスの位置付けを、大型連休明けの5月8日から感染症法上の季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる方針を固めているが、日南病院など現場の医療体制は十分に整っているか。</p> <p>②無料のPCR検査は、感染拡大を防ぐために重要である。いつまで実施されるのか。県や国の対応も問う。</p> <p>3. 物価高騰対策について</p> <p>①地方創生臨時交付金や財政調整基金を使い、物価高騰対策を急ぐことを提案したいが、どうか。</p> <p>②令和5年2月28日が締め切りで、農水省と県が進めている肥料高騰対策の申請状況は。</p> <p>4. 持続可能な農業再生について</p> <p>①昨年3月定例会で「水田活用直接支払交付金に関する意見書」を政府に上げたが、その後、日南町の対策はどうなっているか。</p> <p>②日南町農業再生協議会（2月1日開催）で提案され取りまとめられた、水稻（うるち、モチ別）、その他転作の作物別の面積を示さ</p>	<p>1.</p> <p>①昨今の社会情勢から、政府の方針には理解している。但し予算や財源確保の取り組みは十分な議論と国民に丁寧な説明を行っていたきたいと考える。</p> <p>2.</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の基本的な対応は、日南病院においてはこれまで通りの医療体制で対応を行う。</p> <p>②鳥取県の無料PCR検査は、令和5年3月31日まで延長されている。令和5年度も継続実施できるように計画はされている。</p> <p>3.</p> <p>①令和5年度の地方創生臨時交付金について国から明確なものは示されていない。町内の経済動向を注視し、必要な物価高騰対策に取り組んでいく。</p> <p>②2月28日時点の肥料高騰対策の申請状況は、秋肥分10件、春肥分40件程度を受け付けている。</p> <p>4.</p> <p>①制度の見直しに向けて町からも要望をしている。また、並行して国も全国の意見集約などしてルール具体化など見直しを行っている。</p> <p>②令和5年度の営農計画書を2月21日締切で取りまとめを行っているが、未提出の農事組合もあり作物別の面積集計は出来ていない。</p>

りたい。

- ③日南町独自のコメ生産農家への支援策として「日南町版食料管理制度」の創設を提案したい。具体的には、日南町のコメ生産量は年間約12万袋(30kg)である。このコメを基金を利用して日南町が一時農家から買い上げて販売するとの方式であるが、どう思うか。

5. タクシー助成について

- ①タクシーチケット助成制度が新年度より改訂される予定であるが、内容の詳細説明を求める。

- ③現在のコメの価格は市場価格で流通している。町内の販売ルートは、概ね相対取引5割、JA 供出4割、自家用米1割が実態と思われる。この状況下においては厳しいと考える。

5.

- ①デマンドバスのドア・ツー・ドア化が始まってもなおバスの利用が困難な方に対しての外出支援助成とする、障害者手帳保持者及び要支援、要介護認定者で自動車免許を保有しない住民税非課税の方を対象に、移動にかかる利用料の内、片道500円を超えた額(5,000円上限)を年間8回まで助成する。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岡本 健三議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 西部広域行政管理組合が進める大型ごみ処理施設の建設について</p> <p>①昨年10月に西部広域行政管理組合が広報紙を発行して最終候補地調査の対象などを発表した。それ以降の状況について説明を求める。</p> <p>②2004年度から2015年度まで稼働した伯耆町岸本の灰溶融施設（エコスラグセンター）の概要と、この施設が11年間という短期間で閉鎖された経緯について問う。</p> <p>③12月定例会の一般質問で、一般廃棄物処理施設整備基本構想に濃縮水処理施設の費用が算定されているとの答弁があった。具体的に基本構想のどの部分なのか。基本構想114頁に「脱塩設備」の費用が算定されているがこれは現在稼働中の最終処分場にも既に整備されているRO膜処理施設のような施設のことで、濃縮水処理施設までは含まないのではないか。</p>	<p>1.</p> <p>①12月から翌年1月までの期間で、最終候補地調査を実施、その調査結果を踏まえ第8回用地選定委員会が開催された。今後は、第9回用地選定委員会、答申、3月下旬に正副管理者会議において建設候補地の決定を行う予定。</p> <p>②一般廃棄物処理施設から発生する廃棄物残渣等を溶融、再資源化し、ごみの減量を図るための施設として平成16年に設置した。処理量の減少及び施設の老朽化に伴う修繕費の増加により処理単価が急増したことから、平成28年2月に稼働を停止し、令和2年4月に行政目的としての用途を廃止した。</p> <p>③費用は、飛灰を処理する場合に必要な塩類対策としての脱塩設備である。基本構想には、次期一般廃棄物最終処分場に必要な脱塩設備の費用を見込んでいるが、現在整備を行っている濃縮水処理施設の費用を含むものではない。</p>
<p>2. 地域おこし協力隊の活用と定住について</p> <p>勤務時間のすべてを、研修や起業のための活動など以外の、特定の仕事に充てることを要求されている隊員（例えば、公設塾まなびや縁側講師やふるさと納税担当職員、社会福祉協議会職員など）に関して問う。</p> <p>①隊員への教育体制は十分か。</p>	<p>2.</p> <p>①必要な研修を行い、職員としての意識・自覚を高め基本的な役割や姿勢を理解する機会を設けている。</p>

②隊員の期間終了後の定住へ向けた活動の時間を保証してはどうか。

3. 正職員の増員について

①保育教諭や地域振興センターの事務長などの職種で職員が不足したり採用が困難な状況がある。これらの職種で正職員を増員、または新たに正職員を充ててはどうか。

②勤務時間内は担当業務に従事いただくことになる。引き続き定住いただくためには、地域とのつながり、隊員同士のつながりを期間中から確保していく必要があると考えている。

3.

①保育教諭のみならず、一般事務職においても正職員の採用が難しい状況。西部町村と連携し試験日程を早めるなど早期募集を検討している。地域振興センター事務長は当面現状の体制において、地域おこし協力隊制度や集落支援員制度など既存の制度を活用しながら地域振興を図っていく。